

保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金に係る評価結果

※赤字は前年度との変更点

資料1-2

令和5年度(2023)評価指標	配点		国平均		福岡県平均		太宰府市		太宰府市 得点率		令和6年度(2024)評価指標	配点		国平均		福岡県平均		太宰府市		太宰府市 得点率		令和6年度における評価と分析
	推進	支援	推進	支援	推進	支援	推進	支援	推進	支援		推進	支援	推進	支援	推進	支援	推進	支援	推進	支援	
I PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築	135	35	84.2	19.9	113.4	22.4	75	10	55.6%	28.6%	保険者機能強化推進交付金 I 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする	100	0	56.2	0	72.0	0	73	0	73.0%	-	
① 地域包括ケア「見える化」システムを活用して他の保険者と比較する等、当該地域の介護保険事業の特徴を把握しているか	20	-	16.7	-	19.6	-	20	-			(i) 1 地域の介護保険事業の特徴を把握しているか	16	-	13.9	-	15.7	-	16	-			「見える化」システムを活用し給付費等の分析をしている。また、相談窓口等をパンフレット、行政出前講座の実施、ホームページへの掲載により、住民に周知を行っている。
② 認定者数、受給者数、サービスの種類別の給付実績を定期的にモニタリング(点検)し、計画値と実績値との乖離状況とその要因を考察しているか。	20	-	13.1	-	18.3	-	15	-			2 介護保険事業計画の進捗状況(計画値と実績値の乖離状況)を分析しているか	16	-	12.4	-	15.8	-	16	-			毎年5月頃にモニタリングを実施し、6月末の介護保険運営協議会にて報告し、ホームページに公表している。
③ 第9期計画作成に向けた各種調査を実施しているか	20	-	12.6	-	17.7	-	20	-														
④ 自立支援、重度化防止等に資する施策についての目標及び目標を実現するための重点施策について実績を把握して進捗管理の上、目標が未達成であった場合の具体的な改善策や目標の見直し等の取組を実施しているか	20	20	14.6	14.6	17.9	17.9	10	10			3 自立支援、重度化防止等に関する施策について、実施状況を把握し、必要な改善を行っているか。	16	-	12.0	-	13.4	-	10	-			①介護予防・生活支援サービス、②一般介護予防事業、③認知症総合支援、④在宅医療・介護連携の全ての事業において、実施状況を定量的に把握し、データとして整理しているが、①②については事業の効果検証、課題分析等まで至っていない。
⑤ 当該地域の介護保険事業の特徴を他の地域と比較して分析の上、介護給付の適正化の方策を策定し、実施しているか	20	-	12.5	-	18.2	-	5	-														
⑥ 管内の住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等について、都道府県から提供を受けた情報を活用して市町村介護保険事業計画の策定等に必要分析を実施しているか	20	-	9.4	-	17.3	-	5	-														
⑦ 市町村介護保険事業計画において、要介護者等に対するリハビリテーション提供体制に関して分析を踏まえ施策の改善策や目標の見直し等の取組を実施しているか	15	15	5.3	5.3	4.5	4.5	0	0														
											4 保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果を関係者間で共有し、自立支援、重度化防止等に関する施策の遂行に活用しているか	16	-	8.1	-	13.3	-	16	-			介護保険運営協議会に参加する庁内関係者間において評価結果を共有し課題整理している。意見を受け改善、見直しに活用している。
											(ii) 1 今年度の評価得点の全国順位を評価	12	-	4.8	-	7.5	-	6	-			1,571保険者のうち上位5割に入るが、上位3割には入っていない。
											2 後期高齢者数と給付費の伸び率の比較	12	-	4.8	-	5.8	-	9	-			給付費の伸び率が低い自治体の上位3割に入った。
											3 PFS(成果運動型民間委託契約方式)による委託事業数 ※成果指標値の改善状況に連動して委託費等を支払うことにより、民間事業者に対して、より高い成果の創出に向けたインセンティブを働かせる契約方式	12	-	0.2	-	0.4	-	0	-			PFSによる委託はできていない。
(1)介護給付の適正化等	120	0	64.6	0	67.4	0	60	0	50.0%	#DIV/0!	II 公正・公平な給付を行う体制を構築する	100	0	59.8	0	73.3	0	92	0	92.0%	-	
											(i) 1 介護給付費の適正化に向けた方策を策定しているか	32	-	21.0	-	30.4	-	32	-			介護給付費の適正化方策を策定し、取組の効果を検証するための評価指標を定めている。年間のケアプラン点検数50件
① 介護給付の適正化事業の主要5事業のうち、いくつ実施しているか	15	-	13.2	-	14.9	-	15	-														
② 縦覧点検10帳票のうち、いくつの帳票の点検を実施しているか	15	-	12.8	-	11.7	-	15	-														
③ 有料老人ホームやサービス付き高齢者住宅において、家賃や介護保険外のサービス提供費用等の確認や、介護相談員等の外部の目による情報提供等に基づき、不適切な介護保険サービスの提供の可能性がある場合は、利用者のケアプランの確認等を行い、必要な指導や都道府県への情報提供を行っているか	20	-	5.1	-	16.9	-	10	-			2 介護給付費適正化事業を効果的に実施しているか	36	-	21.4	-	30.7	-	36	-			2023年度は介護給付費適正化事業主要5事業を実施し、縦覧点検では効果が高いと期待される帳票を点検している。また、地域ケア会議には作業療法士が出席し、福祉用具が適切に利用できているか検討する仕組みをつくっている。
④ 福祉用具貸与や住宅改修の利用に関し、リハビリテーション専門職等が関与する仕組みを設けているか	20	-	7.5	-	7.3	-	15	-														
⑤ ケアプラン点検をどの程度実施しているか	20	-	8.3	-	7.3	-	0	-			(ii) 1 ケアプラン点検の実施割合	16	-	6.4	-	5.8	-	8	-			上位5割に入るが、上位3割には入っていない。
⑥ 医療情報との突合結果をどの程度点検しているか	20	-	14.0	-	7.3	-	0	-			2 医療情報との突合の実施割合	16	-	11.1	-	6.4	-	16	-			1,571保険者のうち上位1割に入った。
⑦ 所管する介護サービス事業所について、指定の有効期間中に1回(16.6%)以上の割合で実地指導を実施しているか	10	-	3.8	-	2.0	-	5	-														

令和5年度(2023)評価指標		配点		国平均		福岡県平均		太宰府市		太宰府市 得点率		令和6年度(2024)評価指標		配点		国平均		福岡県平均		太宰府市		太宰府市 得点率		令和6年度における評価と分析	
		推進	支援	推進	支援	推進	支援	推進	支援	推進	支援			推進	支援	推進	支援	推進	支援	推進	支援	推進	支援		
(2)介護人材の確保		80	40	36.5	16.7	38.0	16.5	48	20	60.0%	50.0%	Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する		100	0	41.0	0	58.9	0	49	0	49.0%	-		
①	介護人材の定着に向けた取組の実施	20	-	7.9	-	12.1	-	0	-			(i)	1	地域における介護人材の確保・定着のため、都道府県等と連携しつつ、必要な取組を実施しているか	30	-	14.9	-	23.6	-	24	-			福岡県介護福祉士会と協力し、訪問型生活支援担い手研修を実施。また、研修の中で、介護サービス事業者の協力により、希望者に対する現場でのボランティア実習を実施。介護保険運営協議会にて実績を資料配布。第9期高齢者支援計画に掲載。
												2	地域におけるサービス提供体制の確保や、自立支援・重度化防止、介護人材確保に関する施策等の推進に当たって、庁内・庁外における関係者との連携体制が確保されているか	34	-	18.9	-	23.5	-	16	-			・地域福祉計画推進協議会 ・介護保険運営協議会 ・地域ケア会議	
												(ii)	1	高齢者人口当たりの地域住民に対する介護の仕事の魅力を伝達するための研修の修了者数	12	-	1.6	-	1.4	-	3	-			8人。全体の5割未満。
												2	高齢者人口当たりの介護人材(介護支援専門員を除く。)の定着、資質向上を目的とした研修の修了者数	12	-	1.8	-	1.7	-	0	-			0人。	
												3	介護支援専門員を対象としたケアマネジメントの質の向上に関する研修(介護支援専門員法定研修を除く。)の総実施日数	12	-	3.8	-	8.7	-	6	-			4日。上位5割に入るが、上位3割には入っていない。	
②	介護人材の確保に向け、介護サービス事業者、教育関係者等と連携して行う取組等の実施	20	-	8.9	-	5.8	-	20	-																
③	多様な人材・介護助手等の元気高齢者の活躍に向けた取組を実施しているか	20	40	8.4	16.7	8.3	16.5	10	20																
④	文書負担軽減に係る取組を実施しているか	20	-	11.4	-	11.9	-	18	-																
(7)要介護状態の維持・改善の状況等		300	0	132.6	0.0	110.0	0	165	0	55.0%	#DIV/0!	Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む		100	0	48.6	0	46.6	0	30	0	30.0%	-		
①	軽度【要介護1・2】(平均要介護度の変化Ⅰ) 短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか	60	-	28.0	-	-	-	0	-			1	軽度【要介護1・2】(平均要介護度の変化Ⅰ) 短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか	20	-	10.7	-	5.9	-	0	-			軽度の認定者は、短期的・長期的も全国的に見ると変化率が高く、全保険者の下位3割に入り、得点なし。	
②	軽度【要介護1・2】(平均要介護度の変化Ⅱ) 長期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか	60	-	21.0	-	-	-	0	-			2	軽度【要介護1・2】(平均要介護度の変化Ⅱ) 長期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか	20	-	8.1	-	6.9	-	0	-				
③	中重度【要介護3～5】(平均要介護度の変化Ⅰ) 短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか	60	-	27.1	-	-	-	60	-			3	中重度【要介護3～5】(平均要介護度の変化Ⅰ) 短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか	20	-	10.2	-	9.9	-	15	-			中重度度の認定者は、短期的だと全国的に見ると変化率が低く、全保険者の上位3割に入り、得点あり。	
④	中重度【要介護3～5】(平均要介護度の変化Ⅱ) 長期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか	60	-	21.0	-	-	-	60	-			4	中重度【要介護3～5】(平均要介護度の変化Ⅱ) 長期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか	20	-	8.0	-	8.6	-	0	-			中重度度の認定者は、長期的だと全国的に見ると変化率が高く、全保険者の下位3割に入り、得点なし。	
⑤	健康寿命延伸の実現状況 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか	60	-	35.5	-	-	-	45	-			5	健康寿命延伸の実現状況 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか	20	-	11.7	-	15.3	-	15	-			要介護2以上の認定者の認定率、認定率の変化率の状況は、全国的に見ると低く、得点あり。	
(1)介護支援専門員・介護サービス事業所等		100	0	58.4	0	81.0	0	75	0	75.0%	#DIV/0!														
①	保険者の方針に沿った地域密着型サービスの整備を図るため、必要性や取組内容について計画・実行・改善のプロセスを実行しているか	20	-	12.8	-	18.3	-	15	-																
②	保険者として、ケアマネジメントに関する保険者の基本方針を、介護支援専門員に対して伝えているか	20	-	12.3	-	18.8	-	20	-																
③	管内の高齢者虐待の実態に基づいた課題を把握し、虐待防止対策についての計画策定等、高齢者虐待防止にかかる体制整備を実施しているか	20	-	12.2	-	12.3	-	20	-																
④	管内の介護事業所に対し、事故報告に関する支援を行っているか	20	-	11.1	-	19.3	-	10	-																
⑤	防災担当局等と連携し、管内の介護事業所に対し、非常災害対策に関する支援を行っているか	20	-	10.1	-	12.4	-	10	-																

令和5年度(2023)評価指標		配点		国平均		福岡県平均		太宰府市		太宰府市 得点率		令和6年度(2024)評価指標		配点		国平均		福岡県平均		太宰府市		太宰府市 得点率		令和6年度における評価と分析	
		推進	支援	推進	支援	推進	支援	推進	支援	推進	支援			推進	支援	推進	支援	推進	支援	推進	支援	推進	支援		
(2)地域包括支援センター・地域ケア会議		105	60	64.4	31.0	70.9	34.4	65	20	61.9%	33.3%	保険者努力支援交付金 I 介護予防/日常生活支援を推進する		0	100	0	51.5	0	56.6	0	52.0	-	52.0%		
①	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関して、市町村の基本方針を定め、地域包括支援センターに周知しているか	5	-	3.9	-	3.8	-	5	-																
②	地域包括支援センターの体制充実による適切な包括的支援事業を実施しているか	10	10	5.5	5.5	4.1	4.1	0	0																
③	地域包括支援センターの体制充実による適切な包括的支援事業・介護予防ケアマネジメントの実施をしているか	10	10	7.7	7.7	8.1	8.1	0	0																
④	地域ケア会議において複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村へ提言しているか	20	-	13.6	-	15.3	-	20	-																
⑤	地域包括支援センターが夜間・早期又は平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか	20	-	16.0	-	17.3	-	20	-																
⑥	地域包括支援センターでは、家族等の介護離職防止に向けた支援を実施しているか	20	20	9.0	9.0	9.0	9.0	10	10																
⑦	個別事例の検討等を行う地域ケア会議における個別事例の検討件数割合はどの程度か(個別事例の検討件数/受給者数)	20	20	8.8	8.8	13.2	13.2	10	10			(ii) 3	地域ケア会議における個別事例の検討割合(個別事例の検討件数/受給者数)	-	4	-	1.6	-	2.1	-	-	1			受給者における事例検討割合が全保険者の上位に位置することで評価。 現在、地域包括支援センターが担当している対象者を中心とした事例検討となっている。市内の介護支援専門員等が担当している対象者といった幅広い事例検討をしていくことが必要。 令和5・6年度において、地域ケア個別会議が、効率的かつ効果的な会議となるよう助言者および事例提供者と学習会を行い、地域ケア個別会議における様式の見直しを行った。 令和7年度は、市内介護支援専門員へ見直した様式を周知するとともに積極的に地域ケア個別会議における事例提供を呼びかけていく。
(5)介護予防/日常生活支援		240	320	119.7	156.7	129.7	169.2	155	195	64.6%	60.9%														
①	介護予防におけるデータ活用により、介護予防の取組に係る課題の把握を行っているか	20	20	11.8	11.8	12.2	12.2	20	20			(i) 1	介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の実施に当たって、データを活用して課題の把握を行っているか	-	6	-	4.2	-	4.5	-	-	6			満点
②	通いの場への参加促進のためのアウトリーチを実施しているか	20	40	11.8	23.5	12.9	26	20	40			2	通いの場やボランティア活動その他の介護予防に資する取組の推進を図るため、アウトリーチ等の取組を実施しているか	-	9	-	5.1	-	5.8	-	-	5			介護予防に取り組む方へポイントを付与しているが、健康状態の把握までは至っていない。担当課とともに、検討していきたい。
③	介護予防と保健事業を一体的に実施しているか	20	20	12.3	12.3	13.5	13.5	20	20			3	介護予防等と保健事業を一体的に実施しているか	-	7	-	5.1	-	5.8	-	-	7			満点
④	通いの場の参加者の健康状態等の把握・分析により、通いの場の施策検討を行っているか	20	20	10.0	10.0	10.6	10.6	0	0			4	通いの場の参加者の健康状態等の把握・分析により、介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の内容等の検討を行っているか	-	7	-	4.5	-	5.0	-	-	7			満点
												5	地域におけるリハビリテーションの推進に向けた具体的な取組を行っているか	-	7	-	3.8	-	4.0	-	-	4			リハビリテーション専門職を常勤で雇用し、自宅へ訪問して動作指導等を行ったり、出前講座の講師や地域ケア個別会議への出席等、様々な事業に従事しているが、取り組み内容の成果の分析には至っていないので、今後検討する。
												6	生活支援コーディネーターの活動等により、地域のニーズを踏まえた介護予防・生活支援の体制が確保されているか	-	9	-	5.1	-	6.7	-	-	0			令和6年度は生活支援コーディネーターに地域資源や、地域の生活状況の傾向等を自治区ごとにデータでまとめてもらっている。今後はこのデータの活用方法等を検討する。
												7	多様なサービスの活用の推進に向け、実施状況の調査・分析・評価を行っているか	-	7	-	3.6	-	4.5	-	-	0			上記データ等を活用し、多様なサービスの活用の推進を検討する。
												(ii) 1	高齢者人口当たりの地域包括支援センターに配置される3職種の人数	-	4	-	1.6	-	1.0	-	-	0			高齢者人口当たりの3職種(保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士)の人数で評価。 令和5年度に保健師2名を増員し、体制強化を図ったが令和6年度は応募なく欠員の状態。 地域包括支援センターの在り方を検討するとともに充実を図る。
												2	地域包括支援センター事業評価の達成状況	-	12	-	5.1	-	5.8	-	-	10			地域包括支援センターの事業評価の達成状況の指標の一つに地域ケア会議に関する業務が含まれており、この項目が達成できていない。令和5・6年度において、地域ケア個別会議が、効率的かつ効果的な会議となるよう改善に努めた。
⑤	通いの場への65歳以上の方の参加者数はどの程度か(通いの場への参加率=通いの場の参加者実人数/高齢者人口等)	20	40	14.2	28.4	14.9	29.0	5	10			4	通いの場への65歳以上高齢者の参加率	-	8	-	3.2	-	2.2	-	-	2			参加率が上位の保険者に得点が配点されるようになっている。 コロナ禍以降、少しずつ通いの場が再開されたり新規で開始されたりしているため、引き続き地域で実施される通いの場への財政支援やの立ち上げ支援等を行っている。
												5	高齢者のポイント事業への参加率	-	4	-	1.0	-	1.2	-	-	3			参加率が上位の保険者に得点が配点されるようになっている。担当課とともに今後もポイント事業を推進していく。

令和5年度(2023)評価指標		配点		国平均		福岡県平均		太宰府市		太宰府市 得点率		令和6年度(2024)評価指標		配点		国平均		福岡県平均		太宰府市		太宰府市 得点率		令和6年度における評価と分析		
		推進	支援	推進	支援	推進	支援	推進	支援	推進	支援			推進	支援	推進	支援	推進	支援	推進	支援	推進	支援			
													6	通いの場等において心身・認知機能を維持・改善した者の割合	-	4	-	1.1	-	0.8	-	0			通いの場の参加者の心身・認知機能等を把握するまでは至っていないが、介護予防と保健事業の一体的実施事業において、通いの場の参加者の健康状態を把握する取り組みをしているため、この事業をベースに、介護予防事業にあった形で実施を検討していきたい。	
													7	高齢者人口当たりの生活支援コーディネーター数	-	4	-	1.6	-	1.8	-	0			この設問の生活支援コーディネーター数は専従で配置される者の実人数である。現在、兼務の生活支援コーディネーターを4名配置している。生活支援コーディネーターの配置形態については、委託先との協議が必要となるため慎重に検討する。	
⑥	介護予防・生活支援サービス事業における多様なサービス及びその他の生活支援サービスを推進するための課題を明らかにした上で対応方針を策定・公表するとともに、実現に向けた具体的な方策を設定・実施しているか	20	20	10.3	10.3	12.4	12.4	20	20																	
⑦	サービスC(短期集中予防サービス)を実施し、かつ、サービス終了後に通いの場等へつなぐ取組を実施しているか	20	20	8.8	8.8	9.4	9.4	20	20																	
⑧	行政内の他部門や地域の多様な主体と連携し、介護予防の推進を図っているか	20	20	15.7	15.7	17.6	17.6	20	20																	
⑨	関係団体との連携による専門職の関与の仕組みが構築されているか	20	20	11.8	11.8	12.3	12.3	15	15																	
⑩	社会福祉法人・医療法人・NPO・民間サービス等と連携した介護予防の取組を実施しているか	20	40	7.2	14.4	8.0	16.1	5	10																	
⑪	自立支援・重度化防止に取り組む介護サービス事業所に対して表彰等のインセンティブを付与しているか	20	20	2.0	2.0	1.7	1.7	0	0																	
⑫	高齢者の社会参加を促すため個人へのインセンティブを付与しているか	20	40	3.8	7.7	4.2	8.3	10	20																	
(6)生活支援体制の整備		75	15	47.8	10.6	49.8	11.5	55	10	73.3%	66.7%															
①	生活支援コーディネーターが地域ケア会議へ参加しているか	10	10	8.1	8.1	8.3	8.3	10	10				8	生活支援コーディネーターの地域ケア会議への参加割合	-	4	-	2.6	-	2.9	-	4			満点	
													9	総合事業における多様なサービスの実施状況	-	4	-	2.3	-	2.5	-	3			訪問型サービスAにおける簡易的な生活支援については「高齢者家事支援サービス事業」をシルバー人材センターに委託して実施している。今後も多様なサービスの構築について検討していく。	
②	生活支援コーディネーターを専従で配置しているか	5	5	2.6	2.6	3.2	3.2	0	0																	
③	生活支援コーディネーターに対して市町村としての支援を行っているか	20	-	17.4	-	18.2	-	20	-																	
④	生活に困難を抱えた高齢者等の住まいの確保・生活支援に関する支援を実施しているか	20	-	6.2	-	5.8	-	15	-																	
⑤	高齢者の移動に関する支援を実施しているか	20	-	13.6	-	14.3	-	10	-																	
(4)認知症総合支援		100	40	62.3	29.0	62.0	31.3	75	40	75.0%	100.0%	II	認知症総合支援を推進する	0	100	0	54.5	0	55.9	0	39	-	39.0%			
①	認知症初期集中支援チームは、定期的に情報連携する体制を構築し、支援を必要とする者への対応を行っているか	20	20	16.0	16.0	17.1	17.1	20	20				(i)	1	認知症初期集中支援チームが定期的に情報連携する体制を構築し、必要な活動が行えているか	-	20	-	17.2	-	18.1	-	20			満点 認知症初期集中支援チームが円滑かつ効果的に活動できるよう、介護・医療関係者等の情報連携を円滑に行う体制を確保。毎月1回認知症初期集中支援チームと認知症地域支援推進員との定例会を設け、連携体制を構築。
②	郡市区等医師会等の医療関係団体と調整し、認知症状のある人に対して、かかりつけ医や認知症サポート医、認知症疾患医療センター等専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げるための体制を構築しているか	20	20	13.1	13.1	14.1	14.1	20	20				2	認知症状のある人に対して、専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げるための体制を構築しているか	-	19	-	13.8	-	15.3	-	19			満点 筑紫地区5市と筑紫医師会とで、「筑紫地区ものわずれ相談事業」を実施。認知症の疑いのある人を早期発見し治療や適切な介護サービス等の支援につなげられるような視点を持つ「かかりつけ医」の養成と、認知症専門医への連携を図るよう、医師の育成の体制を構築している。	
③	認知症サポーターを活用した地域支援体制の構築及び社会参加支援が行えているか	20	-	5.5	-	3.5	-	0	-				3	認知症サポーター等を活用した地域支援体制の構築及び社会参加支援が行えているか	-	25	-	11.5	-	11.0	-	0			認知症サポーター等を活用した地域支援体制の構築および社会参加支援は現時点では行っていない。令和6年度チームオレンジを立ち上げ予定としており、地域支援体制の構築に向けて準備を進めている。	
													(ii)	1	高齢者人口当たりの認知症サポーター数	-	12	-	4.8	-	3.6	-	0			高齢者人口当たりの認知症サポーター数で評価。さらなる養成に努める。
													2	高齢者人口当たりの認知症サポーターステップアップ講座修了者数	-	12	-	1.4	-	1.0	-	0			認知症サポーターステップアップ講座は、令和5年度から開始した。令和6・7年度において認知症地域支援推進員を中心とし認知症サポーター養成講座終了者に対して、ステップアップ講座を実施し、見守り活動を中心としたチームオレンジを立ち上げ予定。	

令和5年度(2023)評価指標		配点		国平均		福岡県平均		太宰府市		太宰府市 得点率		令和6年度(2024)評価指標		配点		国平均		福岡県平均		太宰府市		太宰府市 得点率		令和6年度における評価と分析	
		推進	支援	推進	支援	推進	支援	推進	支援	推進	支援			推進	支援	推進	支援	推進	支援	推進	支援	推進	支援		
													3	認知症地域支援推進員が行っている業務の状況	-	12	-	5.9	-	6.9	-	0			「認知症総合支援事業等実施状況調査」から評価。相談支援・支援体制構築、医療・介護等の支援ネットワーク構築を主に行っており、関係機関と連携した事業の企画・調整まで至っていない。R6年度にステップアップ講座を実施予定であり、ステップアップ講座修了者とともに認知症カフェやチームオレンジの取組など認知症の人と家族への一体的支援を含め体制整備を行う予定。
④	市町村介護保険事業計画又は市町村が定めるその他の計画等において、認知症施策の取組を定め、毎年度その進捗状況について評価しているか	20	-	13.4	-	13.6	-	20	-																
⑤	地域における認知症高齢者支援の取組や認知症の理解促進に向けた普及啓発活動を行っているか	20	-	14.4	-	13.7	-	15	-																
(3)在宅医療・介護連携		100	20	72.3	16.3	90.1	19.0	100	20	100.0%	100.0%	III	在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する	0	100	0	62.1	0	78.3	0	86	-	86.0%		
①	地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータのほか、都道府県等や市区等医師会等関係団体から提供されるデータ等も活用し、在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか	25	-	15.3	-	21.8	-	25	-			(i)	1	地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータ等に基づき、在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか	-	26	-	15.9	-	23.4	-	26			満点 筑紫地区5市で、筑紫医師会に委託し在宅医療介護連携推進事業を実施。
													2	在宅医療と介護の連携の強化・推進に向け、相談支援、研修会の開催といった具体的取組を行っているか	-	21	-	16.7	-	20.6	-	21			満点 筑紫地区5市で、筑紫医師会に委託し在宅医療介護連携推進事業を実施。
②	患者・利用者の状態の変化等に応じて、医療・介護関係者間で速やかな情報共有が実施できるよう、具体的な取組を行っているか	20	-	15.6	-	18.2	-	20	-				3	患者・利用者の状態の変化等に応じて、医療・介護関係者間で速やかな情報共有が実施できるよう、具体的な取組を行っているか	-	21	-	16.7	-	20.2	-	21			満点 筑紫地区5市で、筑紫医師会に委託し在宅医療介護連携推進事業を実施。 令和6年度は、急変時の対応を重点課題とし、医療・介護・消防等関係機関と小委員会を立ち上げ取り組んでいる。
												(ii)	1	入退院支援の実施状況	-	16	-	6.4	-	8.0	-	10			介護支援専門員から病院等への利用者の情報共有等の状況及び病院等から得た情報で、介護支援専門員が居宅サービス利用等の利用に関する調整を行った実績を評価(入院時情報連携加算、退院・退所加算)。 在宅医療介護連携推進事業、を強化・推進していく。
													2	人生の最終段階における支援の実施状況	-	16	-	6.4	-	6.1	-	8			在宅療養者に対する人生の最終段階における支援実績を評価(看取り加算、在宅ターミナルケアを受けた患者数割合)。 在宅医療介護連携推進事業、を強化・推進していく。 令和6年度は、ACPの学習会を民生委員・児童委員対象に実施。
③	在宅医療と介護の連携について、医療・介護関係者への相談支援を行っているか	20	-	14.6	-	18.0	-	20	-																
④	在宅医療・介護連携を推進するため、多職種を対象とした研修会を開催しているか	20	20	16.3	16.3	19.0	19.0	20	20																
⑤	切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築を推進するため、庁内や市区等医師会等関係団体、都道府県等と連携を図っているか	15	-	10.5	-	13.1	-	15	-																
(7)要介護状態の維持・改善の状況等		0	300	0.0	132.8	0	110.0	0	165	#DIV/0!	55.0%	IV	高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む	0	100	0	48.6	0	46.6	0	30	-	30.0%		
①	軽度【要介護1・2】(平均要介護度の変化Ⅰ) 短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか	-	60	-	28.0	-	-	-	0			1	軽度【要介護1・2】(平均要介護度の変化Ⅰ) 短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか	-	20	-	10.7	-	5.9	-	0				軽度の認定者は、短期的・長期的も全国的に見ると変化率が高く、全保険者の下位3割に入り、得点なし。
②	軽度【要介護1・2】(平均要介護度の変化Ⅱ) 長期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか	-	60	-	21.0	-	-	-	0			2	軽度【要介護1・2】(平均要介護度の変化Ⅱ) 長期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか	-	20	-	8.1	-	6.9	-	0				軽度の認定者は、短期的・長期的も全国的に見ると変化率が高く、全保険者の下位3割に入り、得点なし。
③	中重度【要介護3～5】(平均要介護度の変化Ⅰ) 短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか	-	60	-	27.1	-	-	-	60			3	中重度【要介護3～5】(平均要介護度の変化Ⅰ) 短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか	-	20	-	10.2	-	9.9	-	15				中重度度の認定者は、短期的だと全国的に見ると変化率が低く、全保険者の上位3割に入り、得点あり。
④	中重度【要介護3～5】(平均要介護度の変化Ⅱ) 長期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか	-	60	-	21.0	-	-	-	60			4	中重度【要介護3～5】(平均要介護度の変化Ⅱ) 長期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか	-	20	-	8.0	-	8.6	-	0				中重度度の認定者は、長期的だと全国的に見ると変化率が高く、全保険者の下位3割に入り、得点なし。
⑤	健康寿命延伸の実現状況 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか	-	60	-	35.5	-	-	-	45			5	健康寿命延伸の実現状況 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか	-	20	-	11.7	-	15.3	-	15				要介護2以上の認定者の認定率、認定率の変化率の状況は、全国的に見ると低く、得点あり。
	合計	1,355	830	742.9	412.9	812.0	414.0	873	480	64.4%	57.8%		合計	400	400	205.6	216.7	250.8	237.3	244	207	61.0%	51.8%		
推 支 援 6 2 9 項 目	得点率	-	-	54.8%	49.7%	59.9%	49.9%	64.4%	57.8%	-	-	推 支 援 2 2 1 6 項 目	得点率	-	-	51.4%	54.2%	62.7%	59.3%	61.0%	51.8%	-	-		
	令和4年度誤差修正	-	-	-	-	-	-	45	10	-	-	令和5年度誤差修正	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	最終合計	1,355	830	742.9	412.9	812.0	414.0	918	490	-	-	最終合計	400	400	205.6	216.7	250.8	237.3	244	207	-	-			
	交付金交付額(円)	-	-	-	-	-	-	9,072,000	11,682,000	-	-	交付金交付額(円)	-	-	-	-	-	-	-	5,701,000	10,559,000	-	-		